

市議会だより

令和4年第3回定例会




川内クリーンセンターでの現地視察（7月14日 生活福祉委員会）

- 一般会計12億6千333万円を補正 2
～住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業をはじめとする
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等を計上～
- 総括質疑並びに一般質問 5
- 私たちが慎重にチェック（委員会報告） 11



薩摩川内市が
LINE
はじめたってよ。



自治体広報紙配信
アプリ「マチイロ」
ダウンロード
はこちら 

発行／薩摩川内市議会
編集／広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

一般会計12億6千333万円を補正

～住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業をはじめとする
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等を計上～

令和4年第3回定例会は、6月7日から7月4日までの28日間の会期で開催しました。

今定例会では、選挙運動用自動車の使用等の公営に要する経費に係る限度額を引き上げる条例の一部改正のほか、特定離島ふるさとおこし推進事業や新型コロナウイルス感染症に関する事業等を含む3補正予算など議案14件を原案可決、また、固定資産評価員(1人)の選任について同意するとともに、3件の専決処分を承認したほか、請願1件を採択、陳情1件を不採択としました。

補正予算

令和4年度一般会計は、第1回から第3回までの3補正において12億6千333万8千円を追加し、547億3千333万8千円となりました。

第1回補正予算の概要(専決)

- ① コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援に係る予算の計上
- ② 新型コロナウイルススワクチンの4回目接種に係る予算の計上

【主な事業】

◆住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業

2億2千万円

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、令和

3年度分の支給を受けていない令和4年度の新たな住民税非課税世帯等に対し、同給付金を支給するもの

・支給額／1世帯当たり10万円

◆子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯以外)

9千235万3千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するもの

・支給対象者／住民税非課税世帯等(ひとり親世帯以外)

・支給額／児童1人につき5万円

◆子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯分)

9千707万9千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するもの

・支給対象者／児童扶養手当受給者等

・支給額／児童1人につき5万円

◆新型コロナウイルススワクチン接種対策事業

5千400万円

新型コロナウイルススワクチンの追加接種(4回目接種)に係る経費について増額するもの

・ワクチン接種費用(個別接種・集団接種)

第2回補正予算の概要

- ① 特定離島ふるさとおこし推進事業の補助内示に伴う予算の計上
- ② 国県補助事業の補助内示等に伴う予算の増減調整等
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の実施に係る予算の計上

【主な事業】

◆特定離島

ふるさとおこし推進事業

特定離島

◆林道奥戸線舗装事業

1千万円

未舗装区間の路面洗掘により通行に支障があることから、安全性を確保するため舗装を実施するもの

◆消防団資機材整備事業

235万5千円

消防団に配備している小型動力ポンプ1台について、経年劣化により性能低下がみられ、災害時の活動に支障が出る恐れがあるため、新たに更新整備するもの

・小型動力ポンプ購入

◆恐電化石活用事業

(展示施設整備)

770万9千円

甌ミュージアム構想事業を推進し、観光・地域振興及び交流人口の増加につなげるため、鹿島市民サービスセンター内の恐電化石等の展示設備整備及び施設の改修工事を実施するもの

・化石展示委託等

・改修工事

・備品購入(移動棚等)



◆恐竜化石活用事業

(ソフト事業)

519万8千円

甌ミュージアム構想事業を推進し、観光・地域振興及び交流人口の増加につなげるため、調査・研究のための集中発掘会や、展示案内等の普及・啓発活動を行うもの

・「甌島の化石」に関する集中発掘会、クリーニング作業等
・(仮称)甌ミュージアム運営協議会の開催

新型コロナウイルス

感染症対策に係る事業

◆新型コロナウイルス感染症関連地域の商いパワーアップ事業

9千万円

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の回復を加速させるため、川内商工会議所、薩摩川内市商工会が実施する地域の消費喚起に資する取組に対し補助するもの

◆学校給食食材高騰対策事業

4千61万1千円

コロナ禍において物価高騰の影響を受ける学校給食の食材調達について、高騰する食材費の増額分を支援し、保護者等の負担軽減及び学校給食の円滑な運営を図るもの

・支援額／1食当たり 幼稚園22円、小学校23円、中学校27円

・対象者／幼稚園児、小学生、中学生、教職員等
・支援先／市内5学校給食会
・期間／令和4年4月から令和5年3月まで



◆水道料金減免対策事業(水道事業)

3億1千800万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済や市民生活を支援するため、水道事業に係る水道料金の基本料金減免による減収分を全額補助するもの

・減免期間
令和4年8月請求分から令和5年3月請求分まで

◆水道料金減免対策事業(簡易水道事業)

2千440万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済や市民生活を支援するため、簡易水道事業に係る水道料金の基本料金減免による減収分を全額補助するもの

・減免期間
令和4年8月請求分から令和5年3月請求分まで

その他の主な事業

◆養護老人ホーム職員処遇改善事業

330万円

養護老人ホームに勤務する職員について、特別養護老人ホーム等に勤務する介護職員と同様の処遇改善を図るため、老人保護措置費に係る支弁額の改定を図るもの

・老人保護措置費に「処遇改善加算」の細目を新設

◆サツマイモ基腐病対策推進事業

393万円

サツマイモ基腐病のまん延防止や発生予防を図るため、排水

対策や土壌改良を行うもの

・堆肥散布／17・19ha
定額補助／10a当たり1万5千円
事業費／258万円

・明渠排水／13・5km
定額補助／100m当たり1万円
事業費／135万円

◆企業立地支援補助金

1億円

本市の経済の浮揚及び雇用の増大を図るために、立地協定を締結し、本市に工業生産施設等を新設、又は増設した事業者に対して、補助金を交付するもの

・企業立地支援補助金
(用地取得費補助、施設設備費補助、新規雇用補助)

◆陸上競技場整備事業

1千469万5千円

第3種公認を受ける本市の陸上競技場において認定継続のために必要な整備を行うもの

・陸上競技場リレーゾーン他改修工事／130万円
テークオーバーゾーンの基準改定及び300mハードル競技の新設

・陸上競技場検定用具(一般備

品)／110万8千円
・陸上競技場検定用具(投てき用
囲い)／1千222万7千円



第3回補正予算の概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業者支援に係る予算の計上

◆新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援事業

5千4万円

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している事業者の事業継続を支援するため、国の「事業復活支援金」の支給を受けた事業者に対し、支援金を交付するもの

・交付額／受給した事業復活支援金の5分の1に相当する額
個人または法人、売上減少率に応じて上限額を設定(6万円〜20万円)

※国の「事業復活支援金」について、5月31日の申請期限が6月17日に延長

条例など

選挙運動用自動車の使用等の公営に要する経費の限度額を引き上げ

「薩摩川内市議会議員及び薩摩川内市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ピラ及び選挙運動用ボスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。

公職選挙法施行令の一部を改正する政令の公布施行に伴い、本市においても、これに準じて選挙運動用自動車の使用等の公営に要する経費に係る限度額を引き上げるほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの

市民税における住宅ローン控除制度の延長と、配当所得などに係る課税方式の見直し

「薩摩川内市税条例等の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。

地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴い、個人の市

民税における住宅ローン控除制度の適用期限の延長、上場株式等の配当所得等に係る課税方式の見直しその他所要の規定の整備を図ろうとするもの

救助工作車の取得

「財産の取得については、原案のとおり可決しました。

救助工作車の更新のため、救助工作車(Ⅱ型)を取得しようとするもの

- ・数量／1台
- ・取得価格／1億3千970万円
- ・取得の相手方／株式会社鹿児島消防防災

鹿児島県が施行する川内港の公有水面埋立てへの意見

「公有水面埋立てに係る意見については、原案のとおり可決しました。

公有水面埋立法第3条第1項

の規定に基づき、川内港の機能向上と利活用促進を図るための川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業に伴う、薩摩川内市港町字唐山6110番199の地先公有水面の埋立てについ

て、鹿児島県知事から市長の意見を求められたので、当該公有水面の埋立承認願については異議はない旨述べることにし、同法の規定により議会の議決を求めもの

国が施行する川内港の公有水面埋立てへの意見

「公有水面埋立てに係る意見については、原案のとおり可決しました。

公有水面埋立法第42条第3項において準用する同法第3条第1項の規定に基づき、川内港の機能向上と利活用促進を図るための川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業に伴う、薩摩川内市港町字唐山6110番199の地先公有水面の埋立てについて、鹿児島県知事から市長の意見を求められたので、当該公有水面の埋立承認願については異議はない旨述べることにし、同法の規定により議会の議決を求めもの



長期優良住宅維持保全計画の認定申請に対する審査に係る手数料を新設

「薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。

住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律の公布に伴い、長期優良住宅維持保全計画の認定の申請に対する審査について新たに手数料を定めるほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの

陳情

「学校における新しい生活様式を実現するための教職員定数の改善と、義務教育費国庫負担度の拡充に関する意見書」の提出を求める陳情（不採択）

「学校における新しい生活様式を実現するための教職員定数の改善と、義務教育費国庫負担度の拡充に関する意見書」の提出を求める陳情については、賛成討論のみがありました。採決の結果、不採択としました。

討論の概要は次のとおりです。

賛成討論

井上 勝博議員

感染症予防のため、児童生徒間の距離を確保して、子どもたちの学びを保証するには、少人数学級の実現に足る教職員の確保が必要であり、教職員の異質な長時間労働を是正する面からも、教職員定数の改善が必要である。また、軍事費を増やす政策をやめれば、義務教育費に充てる財源がないとは言えない。



請願

地方財政の充実・強化に関する意見書提出についての請願書（採択）

「地方財政の充実・強化に関する意見書提出についての請願」については、討論はなく、採決の結果、採択としました。

総括質疑並びに一般質問

6月16日・17日・20日・21日の4日間、総括質疑並びに一般質問を15人の議員が行いました。今議会も、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、当局へ市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

個人質問 議員15人

ひろし 博 議員
おおた 黒 議員
大田 黒




動画視聴

難病患者、医療的ケア児の療養環境について

問 ①重度難病患者(特にALS難病患者)の医療的ケアを実施できる事業者数は、サービスの提供に十分なものか。②重度訪問介護の申請から支給決定までに要する時間は適切か。③緊急時の非常用電源として、ポータブル電源を補助対象とする考えはないか。

答 ①現状では不十分と認識しており、医療的ケアを実施できる事業所や担い手職員の確保に努めたい。②概ね2〜3か月を要し、県内他市と同程度という認識である。③日常生活用具として給付対象とする先進事例について、調査を検討している。



公立学校の運動部活動について

問 全国の公立中学校で運動部の地域移行が促される中で、①本市における指導者不足の現状と課題をどのように捉え、②

どのように取り組んでいくのか。③保護者の負担軽減問題をもどのように解決していくのか。

答 ①今年度、外部指導者46人に御協力いただいているが、専門性や年間を通じた協力が求められる。その確保が課題と捉えている。②部活指導に意欲的な教員の指導を活かしつつ、市独自の人材リスト作成について議論したい。③国・県の方針が示されれば、地域運動部活動推進事業の中で意見交換をしていきたい。



議員の顔写真の下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧いただけます。

やすこ 靖子 議員
もりなが 森永




動画視聴

家事や家族の世話をしている子ども「ヤングケアラー」について

問 ①本市におけるヤングケアラーの数は②実情の把握方法は③感染症への感染や濃厚接触等、ヤングケアラーが抱える不安は多いが、そのサポート体制は④ヤングケアラーに寄り添うスクールカウンセラーの立場は

答 ①存在は認識しているものの、総数は把握していない。②教育委員会等の関係機関と連携して実態調査を検討している。③関係機関で情報を共有し、必要に応じて適切な福祉サービスにつないでおり、この迅速かつ緊密な連携強化が最優先と考えている。④県の事業で市内全域に12人配置され、教職員と連携して相談活動を行っており、

このうち家庭等に関する相談について関係機関と情報連携し、具体的な支援につなげている。

農産物加工センターについて

問 ①利用可能な加工センターの数は②利用予約の抽選方法を再検討する考えは③補助員不在で休止中の大馬越農村研修館について④その後の状況は⑤補助員の勤務条件は⑥休止中の指導員に、みそ作りの指導を時間給でお願いできないか。

答 ①全7施設中、6施設が利用可能であり、1施設は休止中である。②簡略化や見直しを検討したい。③④ハローワークを通して補助員を募集中である。⑤月額6千400円、月13日勤務の会計年度任用職員で、勤務時間は8時30分から17時15分である。⑥適任の指導員がいた場合、対応について検討する。



農産物加工センターでの作業風景

さかぐち けんた 議員
坂口 健太



動画視聴



物価高騰対策について

問 ①学校給食費について②来年度以降も物価高騰分の保護者負担を軽減する考えはないか。③給食費無償化への見解は④農林水産業について⑤物価高騰の影響は⑥市独自の支援策をとる考えはないか。

答 ①⑦国の支援等の動きを注視しながら、給食費を引上げるタイミング、引上げ幅、手順等について慎重に判断していく。②学校給食法に基づき、食料費は保護者負担を基本としており、年間約3億6千万円の継続的な財源を要する等課題も多い。③④林業は原木生産者に収益増が見込まれる一方、輸送コスト等が上昇する影響が懸念され、畜産業・漁業は経営に支障が生じている。⑤国の動向を注視し、関係機関と連携をとりながら対策を検討する。

排水機場の在り方について

問 ①市内の排水機場の老朽化対策と設備更新の方向性を問う。②後継者不足も課題となる運転操作員の育成の在り方を問う。③自動運転・遠隔運転の導入の方向性を問う。

答 ①国所管のものは長寿命化計画に、市水道局所管のものは下水道ストックマネジメント計画に、市農林水産部所管のものは機能診断評価に基づき対策を行っており、県所管のものも必要な設備更新を行ったと聞いている。②管理人については、管理補助人からの移行や、若年層の配置等で、若返りと技術の継承に努めている。③近年の局地的な集中豪雨に対応する上で必要と認識しており、導入について検討し、国や県に強く要望していく。



もりみつ 晃 議員
森 満



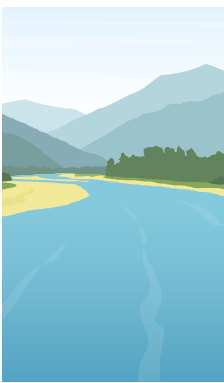
動画視聴



組織機構の見直しについて

問 ①組織機構の大幅な見直しについて②経緯と③概要の説明を求め。④⑤特定職のスマートデジタル監、⑥危機管理担当次長、⑦流域治水担当次長の職務内容について説明を求め。

答 ①⑦次期総合計画の策定に向け、コロナ禍や激甚災害等の課題へ対応するため、組織の任務を明確にし、部局機能の強化が必要であった。①小規模組織を見直して業務を効率化し、BCPに対応可能な組織を目指す。②③DXの司令塔としてスマートデジタル戦略室を統括する。④災害対応全般の現場における指揮監督を担う。⑤流域治水プロジェクト等特定事項の遂行や部内所管事務を担う。



公立小中学校施設のトイレの現状と今後の改修について

問 本市の学校施設長寿命化計画によると、その他の環境整備としてトイレの洋式化が計画されているが、①本市における公立小中学校施設のトイレの現状と②今後の改修について説明を求め。

答 ①令和2年9月時点で、1千159室のうち346室が洋式化されている。②毎年度十数室が整備されている現状であるが、今後、通常の施設整備と学校施設の長寿命化計画に伴う大規模改修の両面から計画的に整備していく。



やひさ ひろふみ 議員
屋久 弘文



動画視聴



認知症患者向けの自治体補償制度について

問 認知症である家族が、事

件・事故を起こす不安・危険性は常につきまとっている。全国的な広がりやその被害者へ補償を行う「認知症患者向けの自治体補償制度」を導入する考えはないか。

答 民間の保険を活用した救済制度を導入している自治体はあるものの、民間の保険が数多く、かつ安価な状況にあり、公費による支援の範囲をどこまで行うかという課題もある。制度をやめる自治体もあるため、政策効果等の情報収集、課題の調査・研究をしていきたい。



ごみの資源化対策について

問 ①収集施設の設置を推進する考えはないか。②リサイクル推進員は収集施設ごとの配置が現実的ではないか。③「薩摩川内市未来創生SDGs・カー



薩摩川内市未来創生SDGs・ カーボンニュートラル宣言



美しい自然と、古い歴史を誇りとする薩摩川内市は、人口減少・少子高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、SDGsの理念を理解し、共通目標としてその達成に向けた取組を推進することで、あらゆる人たちが活躍できる多様性と包摂性のある社会の実現や持続可能で魅力的なまちづくりを進めていくことを、宣言します。

1

SDGsにおける「誰一人取り残さない」との理念の下、経済・社会・環境の三側面における統合的な取組を、市民・事業者等と連携しながら推進することにより、持続可能で魅力的なまちづくりを目指します。

2

国際社会の一員として、脱炭素社会の実現を目指し、2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ薩摩川内」の実現に、市民や事業者等と一体となって取り組みます。

ボンニュートラル宣言」を実現させる観点から、地区コミュニティ協議会への還元制度等を見直す考えはないか。

答 ①自治会が設置する際の補助額の上限見直し等を研究したい。②収集施設ごとの配置は偏りが生じることから、現行の自治会世帯に応じた配置が望ましい。③還元金は減額しているが、資源高騰による増額も見込めるため、現制度は維持しつつ、別途支援も研究していく。

まさき 喜議員
しもの下園



動画視聴



市職員の採用試験の受験者が減少している現状について

問 ①近年の応募状況は②試験内容を民間と同様のものに見直せないか。③現在の職員総数は④専門職員の職種と人数は

答 ①令和元年度は142人、令和2年度は186人、令和3年度は184人の応募があり、合格者はそれぞれ36人、37人、53人であった。②教養試験については、一般的な就職試験の受験者でも対応しやすい問題に改めている。③令和4年4月1日時点で987人である。④土木技師、建築技師、農業技師等があり、令和4年4月1日時点で合計384人である。



解体された旧川内文化ホール
(写真は旧川内市民会館時代のもの)

旧川内文化ホール解体工事の発注状況について

問 ①大型工事のため、2工区に分けて発注すると聞いていたが、なぜ1工区にまとめて発注したのか。②敷地内の植木はすべて伐採されたが、移植等の協議はされなかったのか。

答 ①設計段階で、工区分けによる作業範囲の確保や工程調整、経費等への影響を検討し、敷地の制約条件や安全性、施工性、経済性を総合的に判断した結果、1工区での発注となった。②植木の寄贈元、地元のほか、跡地を引継ぐ企業とも協議・検討をしていたのだが、移植はできなかった。

みか 美香議員
いぬい 犬井



動画視聴



地域防災の存り方について

問 ①「市民の生命・財産を守る」立場である本市の、地域防災に関する考え方は②令和2年7月豪雨の教訓が、令和3年7月1日からの大雨の際にどのように生かされたか。③今後の災害対応の取組みは

答 ①「自助」、「共助」、「公助」を基本に、的確な情報提供や、関係機関との連携で市民を災害から守る考えである。②気象アドバイザーの導入、プッシュ型情報発信等に生かされた。③防災行政無線による、昼夜を問わない重要情報の発信、市公式LINEによる災害情報の発信等を行う。



「高齢者支援」について

問 ①超高齢化社会を迎えている本市の「高齢者支援」の考え方は②平成29年度からすべての市町村で実施している「介護予防・日常生活支援総合事業」の捉え方と成果は③「短期集中予防サービス」への今後の取組みは

答 ①市民や事業者等と連携・協働し、地域包括ケアシステムを強化していく考えである。②元気な高齢者は状態を維持し、生活機能の低下がみられる高齢者は要介護状態にならないための事業と認識しており、介護認定率の低下につながったと考えられている。③専門家等の意見や他の自治体の状況も十分調べ、勉強してみたい。

※1介護予防・日常生活支援総合事業

厚生労働省は、「市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者の方に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを旨とする」としている。

※2 地域包括ケアシステム

医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステムで、市町村の状況にあわせて地域の自主性や主体性に基つき、地域の特性に応じて作り上げていく仕組み



生活圏内で透析治療が不可能な本市の患者について

問 ①上甌島等の、生活圏内において人工透析治療が不可能な患者に対して、本市はどのように考えているか。②今後の対策や支援策は計画されているのか。

答 ①生命維持に必要な不可欠な治療のために、生活圏外へ定期的に通院されることは、心身ともに大変な苦労があると認識している。②人工透析装置については、令和8年4月開業予定の上甌診療所と併せて整備したいと考えており、上甌島における患者の支援や負担軽減等を図っていききたい。

本市の子どもたちのスポーツ環境について

問 ①本市の子どもたちのスポーツ環境をどのように捉えているか。②全国大会等で活躍する本市の子どもたちへのバックアップ制度は③甌島区域を含む市内の子どもたちが様々なスポーツに触れ合うための支援をお願いできないか。

答 ①学校や地域等で、すべての子どもがスポーツに親しむことができる環境が必要と捉えている。②九州大会、全国大会、国際大会に出場する個人または団体に助成を行っている。③スポーツ合宿団体によるスポーツ教室の充実・拡充に加え、スポーツ協会と連携し、機会の増加を考えている。



新型コロナウイルス感染症について

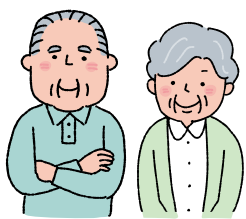
問 ①本市におけるワクチン接種の②3回目の進捗は③4回目接種の現状は④副反応の状況は⑤有効性は⑥感染者の療養状況は⑦ウイズコロナにおける感染対策や緩和の方向性は

答 ①6月19日現在、②63.2%の接種率である。③接種対象者である60歳以上の方および60歳未満で基礎疾患を有する方、合わせて115名が接種している。④厚生労働省から32件の情報提供があり、症状は重症化せず、軽快・回復されている。⑤発症予防に加え、4回目接種では重症化予防を目的としている。⑥公表対象外のため、把握できていない。⑦マスク着用・手指消毒等の基本的な感染対策を継続するとともに、今後の国や県の感染対策を注視していきたい。

高齢者福祉・介護対策について

問 ①本市の介護予防の考え方は②基準緩和型サービスの実施状況は③元気な高齢者が集える場におけるバリアフリー化の考え方は

答 ①「高齢になっても安心していきいきと誇りを持って暮らせるまちづくり」を基本理念に、市民や事業者等と連携し、高齢者の地域生活を支える考えである。②平成26年の法改正時に、導入等の検討をしたものの、各事業所の理解が得られず、導入には至っていない。③ミニデイ事業は、民間の事業所が実施していることから市が対応するのは難しいが、ふれあい・いきいきサロン等の自主グループ等で実施する事業であれば、場所の調整等について相談していただきたい。また、SSプラザさんだいのバリアフリー等については、利用者の声を聞きながら対応を研究したい。



带状疱疹ワクチンの接種助成はできないか

問 コロナ禍で様々なストレスを感じる中、带状疱疹の患者が増加している。大変な痛みを伴う病で、50歳から発症率が高まり、80歳までに約3人に1人が発症すると言われる。ワクチン接種で予防できるが、助成はできないか。

答 带状疱疹ワクチンは、50歳以上の方を対象とした予防接種法で規定されていない任意接種のものである。厚生労働省の審議会で、疾病の負荷、ワクチンの定期接種で期待される効果、安全性等の議論を行っている段階であり、助成については国や県内自治体の動向を注視しながら検討したい。



本市に夜間中学を設置する考えはないか

問 文部科学省は、少なくとも各都道府県に1校は夜間中学が配置されるよう促進している。不登校対策として、不登校特例校に指定されたところもある。本市にも設置する考えはないか。

答 県教育委員会が関係機関・団体と連携を図り、「教育の機会の確保に関する調査研究事業」で検討委員会を設置しており、ニーズ調査を行う予定である。この調査結果を踏まえ、設置の在り方等の議論がされることとなるため、県等の進捗状況等を見守っていく。



天辰地区土地区画整理事業について

問 ①平佐西小学校への児童集中と周辺の道路事情から、新規の学校整備が必要ではないか。②人数規模に対して学校施設が狭く、適正な教育環境とは言えないのではないか。③外環

状道路周辺での中心市街地再編の考えは

答 ①学校整備については、地域関係者等による協力理解や合意のもとに進めていく必要がある。②校舎の長寿命化計画の中で、敷地面積の調整や改築・新築の判断等、状況を整理して対応したい。③そのような再編の手法も承知しているが、新幹線の停車駅である川内駅を中心としたまちづくりを考えている。



高齢者向け事業の在り方について

問 ①山口県防府市の高齢者

支援事業の中で、本市に取り入れるものはないか。②更なる健康寿命延伸を目指し、理学療法士と栄養士の活用による、筋力改善と食事療法を併せた新たな取組みについてどう考えるか。

答 ①人員の確保等の課題はあるが、高齢者への短期集中予防サービスの部分的な採用について勉強してみたい。②ふれあいいきいきサロン事業等の集いの場に作業療法士を派遣し、運動機能改善のメニュー指導は行っているが、新たな取組みについて対応可能か研究してみたい。



自治会の再編と地区コミュニティ協議会の統廃合について

問 ①自治会の再編は、運営が厳しい小規模自治会の自主性・主体性を尊重して進めるべきだが、どう考えるか。②人口減少等に伴う地区コミュニティ協議会の統廃合は、モデル地区を設定して具体的に進めるべきだが、統廃合を想定しているのか。

答 ①「自治会運営の手引き」の改正に加え、市・地区コミュニティ協議会・自治会の連携を自治会長に認識いただき、共に考えて今後の在り方を検討していきたいと考える。②人口減少が進む中、協議会の負担軽減と活動の活性化に向けて、方向性の提示や必要な支援を考えており、モデル地区の提案も含め、協議会の意見を聞きながら検討する。

地区コミュニティ協議会長の処遇改善について

問 地区コミュニティ協議会では、地区の課題や問題点の改善を「地区振興計画」としてまとめ、事業を実施するほか、自治会との連携も図っている。この中心的役割と重責を担う会長に対し、職責に見合った身分と報酬を保障できないか。

答 地区コミュニティ協議会は、住民の声が届きやすい、行政と対等の組織として、住民主体の運営で導入された背景があることから、協議会の自主性を尊重し、会長の身分を新たに設定したり、市から報酬を予算化したりする考えはない。



総合運動公園における補助グラウンドの整備について

問 総合運動公園において、プロや実業団等、野球チームの合宿誘致を充実させるためにも、野球場の補助グラウンドを整備できないか。

答 プロ野球チームによるキャンプが撤退した理由は、補助グラウンドの有無だけではなく、他のキャンプ地との関係や実施期間の事情からと認識している。一方、硬式野球の合宿では、その他のキャンプや大会の集中により、受入れが困難な団体も生じているが、そのために新たに補助グラウンドを整備することは財政面から難しいと考えている。



総合運動公園敷地内のクロスカントリーコースの設置について

問 国内外のプロや実業団選手からも要望の多い、クロスカントリーコースの設置を検討する件について、その後の進捗は

答 合宿団体以外に、特定非営利活動法人薩摩川内市スポーツ協会からも同様の要望を受けており、敷地内の既存管理道路を活用する等、できる限り整備費用を抑えられる工法や、国・県等の支援制度を調査している。



総合運動公園(航空写真)

※クロスカントリーコース
土や草原等、自然の地形を利用した屋外コースで行う陸上競技「クロスカントリー競争」で用いられるコース。

さかぐち まさゆき
坂口 正 議員

動画視聴

SDGsを踏まえた衣類のリサイクルについて

問 ①衣類のリサイクル推進についてどう考えるか。②衣類のリサイクル事業として前向きな考えはないか。

答 ①再資源化等の拡充や取り組みは簡単ではないが、バザー等を利用した衣類のリユースや、食用油を処理する際の古着の活用等、市民の負担をかける形で取組みたいと考えている。②官民一体で取組みたいと考えており、薩摩川内市SDGsイノベーションライアルサポート事業の中で、衣類を含めたごみ削減プロジェクト事業の実証実験を進めている。

※薩摩川内市SDGsイノベーションライアルサポート事業
先端的なデジタル技術等の実用化を推進することにより、地域における新規産業の創出や産業の集積、本市のブランド力向上を目的として、薩摩川内市をフィールドとする各種先端技術等を活用した実証実験を全国から公募するもの



特定外来生物であるオオキンケイギクの駆除について

問 ①本市における繁殖状況は②今後どのような対策を考えているか。

答 ①道路端の繁茂や各家庭で植栽されている現状を認識しているが、具体的な調査は実施していない。②地区コミュニティ協議会との連携や、ホームページへの掲載で周知活動の輪を広げ、国・県の取組みも注視しながら対策していく。



特定外来生物「オオキンケイギク」

※オオキンケイギク
別名「特攻花」とも呼ばれ、5月から7月にかけて黄色のコスモスに似た花を咲かせる。繁殖力が旺盛で、一旦定着すると在来の野草を駆逐し、周囲の環境を一変させてしまうことから、平成18年に特定外来生物に指定された。

いのうえ かつひろ
井上 勝博 議員

動画視聴

スクールバス寄田・滄浪コースの運行管理業務委託について

問 同じ条件・コースで、平成29年度の落札価格よりも平成30年度の随意契約価格が300万円以上高いのはなぜか。

答 いずれも同様の予算で執

行したものであり、年度ごとの見積りが異なった結果、契約金額も異なったものである。このため、契約金額が異なったことについては、正当な執行の手続きによる結果であると考えられる。



小・中学校および義務教育学校の校則について

問 子どもに説明できない校則は見直せないか。また、子どもの人権や子どもの権利条約の観点から見直せないか。

答 子どもが自分の意見を表現する権利は尊重されるべきであること認識しており、本市の小・中学校および義務教育学校では、すべての項目を対象に校則の見直しを行い、子どもの人権に関わるものや、合理的に説明できないものから順次変更・改善が図られている。

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 中島 由美子

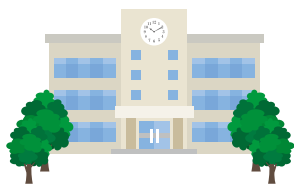
6月23日開催

動画視聴



(1)陳情第1号 「学校における新しい生活様式を実現するための教職員定数の改善と、義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見書」の提出を求める陳情

本陳情については、「国が、今、教職員の定数改善等にしつかりと取り組んでいる状況にあることから、本陳情は必要ないのでないか」、「鹿児島県は、全国でも就学援助率がワースト3位であり、義務教育費の国庫負担率を上げることには賛成である。



一方、教職員定数の改善については、少人数学級の必要性や、これからの厳しい財政状況を考えたときに、果たして効果が高いものかと非常に懸念する」という反対討論が述べられ、採決の結果、起立者なしにより不採択とすべきものと決定しました。



(2)請願第2号 地方財政の充実・強化に関する意見書提出についての請願書

本請願は、紹介議員に請願の趣旨について説明を求め、慎重に審査を行った結果、請願の趣旨を了とし、採択すべきものと決定しました。

(3)所管事務の調査結果

①つながりサポート型女性支援事業の女性相談窓口は、現状では、平日の日中のみ利用可能であるが、市民がより相談しやすい体制とするため、土日や平日の時間外の対応について検討されたい。

②演劇、芸術作品等に触れあう文化的な取組について、子どもたちを心豊かに育てる教育の一環として、市の予算で実施できないか検討されたい。



③小中学校のトイレについては、洋式化が進んでおらず、子どもたちが和式トイレの使用に不慣れで怖がっているとの声もあることから、できるだけ早急な洋式化に取り組みされるよう検討されたい。

常任委員会の映像配信を開始しています。
スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、録画映像がご覧いただけます。

生活福祉委員会

委員長 帯田 裕達

6月27日開催

動画視聴



(1)議案第67号 令和4年度薩摩川内市水道事業会計補正予算

水道料金の減免については、コロナ禍やウクライナの情勢、円安等により物価が上昇している状況にあることから、社会経済情勢に改善が見られないような場合には、そのまま継続できないか検討されたい。

(2)所管事務の調査結果

市民がスマートフォンで防災情報を受信できる便利なアプリがあることから、これらを広報紙等でも周知が図られるよう努められたい。



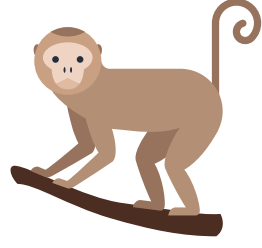
6月24日開催

所管事務の調査結果



動画視聴

- ①各農産物加工施設の指導員等による意見交換を実施することにより、事業推進が期待できることから、意見交換を行う場の更なる充実を検討されたい。
- ②サツマイモ基腐病やから芋のイノシシ被害が焼酎の値上がりの一因とも言われており、その影響は生産者だけでなく市民、国民にも及ぶことから、更なる病害や害獣への対策に取り組まされたい。
- ③サルによる農作物や人的被害の根本的な解決を図るため、先進地を視察するなどし、罠による捕獲を始め、その対策について研究されたい。



④高城産業用地の開発事業については、受注機会を確保するためにも、分割発注などの手法を検討されたい。

⑤次世代エネルギーについては、国、県及び事業者などからの情報収集に努めるとともに、市民との情報共有を図りながら、事業の推進に努められたい。

議員表彰

令和4年5月25日の全国市議会議長会定期総会において、議員への特別表彰がありました。本市からは、議員20年以上表彰として5人の議員が表彰され、同年6月7日の議員全員協議会にて表彰伝達式が行われました。

【表彰議員】

- ・石野田 浩 議員 (議員歴21年)
- ・井上 勝博 議員 (議員歴20年)
- ・宮里 兼実 議員 (議員歴20年)
- ・新原 春二 議員 (議員歴20年)
- ・森永 靖子 議員 (議員歴20年)

行政視察の状況

具体的な調査結果は、9月定例会にて報告予定です。報告のホームページへの掲載と調査報告書の閲覧については、次号でご案内します。

総務文教委員会

(1)調査日 5月18日～20日

(2)調査項目

- ・今井町伝統的建造物群保存地区について
- ・夜間中学校校事業について
- 【奈良県橿原市】
- ・地域おこし協力隊の取組内容について
- 【福岡県八女市】



福岡県八女市

生活福祉委員会

(1)調査日 5月25日～27日

(2)調査項目

- ・データヘルスによる健康寿命延伸の取組について
- 【広島県呉市】
- ・おくやみコーナーについて
- 【奈良市】
- ・幸せます健康くらぶ事業について
- 【山口県防府市】



奈良市

産業建設委員会

(1)調査日 5月24日～26日

(2)調査項目

- ・水素を活用したまちづくりの取組について
- 【山口県周南市】
- ・倉敷市観光政策の取組について
- 【岡山県倉敷市】
- ・ジビエ有効活用推進事業の取組について
- 【山口県下関市】



山口県下関市

議 決 結 果 等 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第57号	薩摩川内市議会議員及び薩摩川内市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第58号	薩摩川内市税条例等の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第59号	財産の取得について (救助工作車1台)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第60号	薩摩川内市コンベンション施設整備・運営事業事業契約の変更について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第61号	公有水面埋立てに係る意見について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第62号	公有水面埋立てに係る意見について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第63号	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第69号	固定資産評価員の選任について	—	同意

※ 議決結果欄について、「全会一致」は議長を除く出席者全員が賛成であったことを示します。

※ 議案第64号から第68号、議案第70号の、令和4年度補正予算に関する議案6件については省略しました（いずれも原案可決）。

請 願 ・ 陳 情 の 処 理 状 況

請 願

請願番号	件名	提出者	紹介議員	付託先	結果
請願第2号	地方財政の充実・強化に関する意見書提出についての請願書	薩摩川内市 職員労働組合	犬井美香	総務文教委員会	採択 (賛成多数)

陳 情

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
陳情第1号	「学校における新しい生活様式を実現するための教職員定数の改善と、義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見書」の提出を求める陳情	学校における新しい生活様式を実現する会	総務文教委員会	不採択 (賛成少数)

意 見 書

次の意見書を可決し、関係行政庁等に提出しました。

件名	提出先
地方財政の充実・強化に関する意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(地方創生)、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

議会の動き

- 6月
 - 7 本会議
 - 議員全員協議会
 - 16 本会議(一般質問)
 - 17 本会議(一般質問)
 - 20 本会議(一般質問)
 - 21 本会議(一般質問)
 - 23 本会議(一般質問)
 - 24 本会議(一般質問)
 - 27 本会議(一般質問)
 - 生活福祉委員会
 - 産業建設委員会
 - 総務文教委員会
 - 議会運営委員会
 - 4 7月
 - 議会運営委員会
 - 本会議
 - 議員全員協議会
 - 広報委員会
 - 川内原子力発電所対策調査特別委員会
 - (行政視察・13日まで)
 - 議会運営委員会
- 8月
 - 5 広報委員会
 - 16 議会運営委員会



第4回定例会予定

- 8月
 - 23 本会議
 - 議員全員協議会
- 9月
 - 1 本会議(一般質問)
 - 2 本会議(一般質問)
 - 5 本会議(一般質問)
 - 6 議会運営委員会
 - 8 本会議(一般質問)
 - 生活福祉委員会
 - 総務文教委員会
 - 9 産業建設委員会
 - 12 議会運営委員会
 - 14 議会運営委員会
 - 26 本会議
 - 議員全員協議会
 - 27 産業建設委員会(決算審査)
 - 28 生活福祉委員会(決算審査)
 - 29 総務文教委員会(決算審査)
- 10月
 - 7 議会運営委員会
 - 本会議
 - 議員全員協議会
 - 広報委員会

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
【☎23・5111】

新型コロナウイルス感染症対策に伴う 本会議・委員会の傍聴へのご協力をお願い

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本会議及び委員会の傍聴については、できる限りご遠慮いただきますようご協力をお願いします。

なお、傍聴を希望される場合は、入室時の手指消毒及びマスク着用にご協力ください。

風邪の症状や身体に不調がある場合は入室をご遠慮ください。

本会議・委員会については、市議会のホームページでライブ中継、録画中継の配信を行っていますので、ご覧ください。

薩摩川内市議会 議会中継

検索



スマートフォン
からもご利用
いただけます。

編集後記

コロナ禍の生活を送るようになり、2年半が過ぎました。マスク着用や手指消毒、密を避ける生活は「新しい生活様式」と呼ばれるようになり、ワクチン接種についても5回目の接種が議論されるようになりました。国から示されるエビデンスも様々で、何をどうすることが正しいのか迷う方も多いのではないかと思います。人それぞれ感じ方や考え方は違っていてあたり前。周りのことばかりを気にし過ぎず、自分がどうしたいかを考えることが大切だと思います。ちなみに、私は「よく食べ、よく寝る」を実践中です。

(犬井 美香)

広報委員会

- (委員長) 犬井 美香
- (副委員長) 溝上 一樹
- (委員) 屋久 弘文
- 坂口 正幸
- 岩切 正之
- 山中 真由美

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。